

日本税政連

発行所
日本税理士
政治連盟
東京都品川区大崎1-11-8
日本税理士会館(〒141-0032)
電話 03(5435)0910
定価 1部100円
編集発行人
中川 常彦

税理士政治連盟会員の購読料は会費の中に含まれます。

税制改正の一斉陳情

国会議員延べ523人に



岸田文雄自民党政調会長に要望書を手交



宮沢洋一自民党税調会長に要望書を手交



額賀福志郎自民党議員に要望書を手交

日税政は11月8日、与野党の税制関連国会議員に対し、平成30年度税制改正に関する一斉陳情を実施した。当日は、陳情に先立ち、衆議院第一議員会館において、政策・国対委員会合同会議(山田隆廣政策委員長、大野元樹委員長)と、石敬国対委員長を催し、構成員28人のほか、会長、正副幹事長が出席して、陳情に関する打ち合わせを行った。各国会議員に対しては、税制改正として31項目の「平成30年度税制改正に関する要望」について理解を求め

主な内容

- 特集・新執行部就任のあいさつ 4〜5面
- 特集・写真で見ると税政連の税制改正陳情活動 6面
- 議員メール「岡田広議員」「白眞敷議員」 7面

た。さらに、重点項目として、①消費税における単一税率及び請求書等保存方式の維持について②所得税の抜本的見直しについて③中小法人に対する繰越欠損金控除の適用について④償却資産に係る固定資産税の抜本的見直しにつ



あいさつする小島会長

平成30年度税制改正で要望 自民党ヒアリング

日税政の山田隆廣政策委員長は、11月16日、自由民主党本部で行われた「予算・税制等に

・意見交換を行うもの
・日税連の
・日税連の役員は、非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、より一層緩和し、納税者が利用しやすい制度にする



説明する山田政策委員長

当日は、自民党から牧島かれん衆議院議員(神奈川17区)、野田毅衆議院議員(熊本2区)をはじめ、20人を超える議員が出席し、日税政・日税連の意見を熱心に耳を傾けた。

針葉樹

今年、列車の旅をしてみようと思いましたが、私はさっそく近鉄の観光特急「しまかせ」に乗って2016年伊勢志摩サミット開催の賢島観光ホテルへ行った。そこではフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、欧州連合の首脳が集いテロ対策などに関しての会議が行われたと記憶している▼その次に訪れたのは2008年北海道洞爺湖サミットの開催地で、このときは、ロシアも参加して8カ国の首脳会議は気候変動、クリーンエネルギーについて話し合ったはずだ▼北海道新幹線グランクラスに乗り、新函館北斗駅に降り、開催場所のウインザーホテル泊である。旅は

税理士どうしの助け合い

心と心の寄り添い

それが「にちぜいきょうさい」

- 税理士団体保障
- 個人年金
- 団体介護保障
- 大型年金
- 選べる医療保障マイセレクト
- 普通年金
- 所得補償
- ハイパーメディカル
- おしどり保障



(きょうこ)

日本税理士共済会の「災害見舞金制度」は、弊会の各種保険制度・年金制度に加入されている皆様にご負担いただいている制度運営費の一部を、見舞金の原資としております(ハイパーメディカルを除く)。昭和28年の水害以来、突然襲いかかる地震や水害等の自然災害で被災した仲間を助ける弊会独自の制度です。皆様のご加入を賜りますよう、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

日本税理士共済会 理事長
石丸 修太郎 (北海道税理士会 顧問)

詳細のお問合せ
お申込みは

にちぜいきょうさい
日本税理士共済会
〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F

TEL 03-5740-0321
FAX 03-5740-0323
e-mail:jim@zeirishikyosai.com

http://www.zeirishikyosai.com

税理士共済会

検索

税制改正建議書を説明

自民党議連総会に出席



あいさつする小島会長

11月22日、千代田区のホテルニューオータニにおいて、自民党税理士制度改革推進議員連盟(注)(会長＝伊吹文明衆議院議員・自民党・京都1区)の総会が開催され、日税政の小島忠男会長、日税連の神津信一会長をはじめとして多数の役員が出席した。

自民党の議連からは伊吹会長、西田昌司幹事長、うえの賢一郎事務局長など164人(代理出席含む)が出席した。総会ではまず、平井日税連調査研究部部長より「平成30年度税制改正に関する建議書の概要」で重要建議・要望項目として取り上げられている①消費税における単一税率及び請求書等保存方式の維持について②所得税の抜本的見直しについて③中小法人に対する繰越欠損金など関心の高さがうかがえた。

(注) 自民党税理士制を目的とし平成9年に度推進議員連盟は、税理士の社会的地位の向上、税理士業務の改善・進歩に協力すること

公明党政策懇話会 税制改正で意見交換

日税政と日税連は11月15日、衆議院第二議員会館において開催された公明党政策懇話会(会長＝北側一雄衆議院議員)に出席し、税制改正について要望する



税制改正で意見交換が行われた公明党政策懇話会

るとともに意見交換を行った。日税政からは、小島忠男会長、渡邊輝男幹事長、山田隆廣政策委員、田達満財務委員長、吉田恵幸組織委員長、大石敬国対委員長、中川常彦広報委員長、南条吉雄後援会対策委員長、一之瀬渉副幹事長、江波戸秀記副幹事長、日税連からは神津信一会長、杉田宗久専務理事、瀬上富雄専務理事、平井貴昭調査研究部長が出席した。公明党からは、斉藤鉄夫議連幹事長、北側一雄議連会長など多数の国会議員が出席した。冒頭、北側会長、神津日税連会長、小島日税政会長があいさつを行い、同懇話会が貴重

立憲民主党が税理士制度 推進議員連盟を結成

立憲民主党は11月21日、議員会館において「税理士制度改革推進議員連盟」設立総会を開催した。設立総会には、立憲民主党所属の国会議員が多数出席。日税政からは小島忠男会長をはじめ正副幹事長ら



設立総会が行われた立憲民主党税理士制度推進議員連盟

- 日税政の動き**
- 9・5 東北税理士政 治連盟定期大会に池戸副会長が出席
 - 9・8 東海税理士政 治連盟定期大会に渡邊副会長が出席/北陸税 理士政治連盟定期大会に富澤副会長が出席
 - 9・15 近畿税理士政 治連盟定期大会に石黒副会長が出席/北海道 税理士政治連盟定期大会に小島会長が出席
 - 9・16 中国税理士政 治連盟定期大会に石黒副会長が出席
 - 9・21 東京税理士政 治連盟定期大会に小島会長が出席
 - 9・22 四国税理士政 治連盟定期大会に小島会長が出席
 - 9・21 東京税理士政 治連盟定期大会に小島会長が出席
 - 9・22 四国税理士政 治連盟定期大会に小島会長が出席

似て非なるもの
近畿 小西里枝
この世村内を移動する手段が、変更費用のみでは似てとして利用するから寄附金ありのナンバー非なるも市町村に納めることのがたぐいになった。さんある。ご存じの軽自動車のナンバー通り軽自動車と自の色といえは黄色動車税の違いは、前だが、平成29年4月あるかないかである。平成27年4月以降軽自動車税の課税標準が引き上げられたものの、近年の軽自動車の技術の進歩を考慮すると、もはや、自動車税との区別は必要なのだろうか。

事務所と関与先を守る安心の補償「税理士職業賠償責任保険」

こんな時に税賠保険

2017年12月号【消費税】

事故事例 2016年度版/事例7より抜粋

保険金支払い事例

原則課税が有利なので「簡易課税制度選択不適用届出書」提出準備をしていたが、税理士事務所職員の交代による引継ぎミスで、新担当者が提出を失念してしまい、不利な簡易課税申告となったことにより発生した過大納付税額につき損害賠償請求を受けた。

引受保険会社

東日本幹事 損保ジャパン日本興亜株式会社
電話 03-3349-5402

西日本幹事 東京海上日動火災保険株式会社
電話 03-3515-4153

取扱代理店

株式会社日税連保険サービス
ホームページ [ぜいばいほけん](#)

東京都品川区大崎1-11-8-5階 電話 0120-320-912

税賠保険へのご加入をおすすめします

新執行部が本格始動

日本税理士政治連盟は9月28日の第51回定期大会で小島忠男会長を再任した後、10月13日の幹事会で各委員会委員を選出し一連の役員改選を終えた。総務会長。正副幹事長に就任の抱負を聞いた。

税政連活動を活発に

総務会長 浅田 恒博



9月28日に開催された後援会組織の努力により、大変な成果を上げた。総務会長に就任した浅田恒博は、任期2年、精一杯努めてまいりたいと語った。

小島会長の女房役として

幹事長 渡邊 輝男



この度、10月4日開催の総務会において幹事長に選任された渡邊輝男は、日本税理士政治連盟(以下「日税政」といふ)の規約によれば、幹事長は会長を補佐し、会長長の女房役として、日税政の目的を達成するための各種政治活動をしっかりと行っていく所存であり、

税制改正要望と政策目標

政策委員長 山田 隆廣



この度、総務会において副幹事長に選任された山田隆廣は、政策委員長の担当となり、政策委員会の所掌事項は、日税政の基本政策の企画立案及び税理士業務の確保・拡充について審議し、具体的政策を策定することです。

財政の強化と健全な運営を

財務委員長 田 達満



この度、総務会において総務及び副幹事長に選任された田達満は、財務委員の長を引き続き担当させていただきます。

税政連活動を下支えする組織委員会

組織委員長 吉田 恵幸



この度組織委員長に選任された吉田恵幸は、重責に身の引き締まる思いがして、何なかを明らかにし、改善への働き掛けを強めていきます。

要望実現の実行部隊として

国対委員長 大石 敬



この度、総務会において副幹事長に選任された大石敬は、国対委員会の仕事を、日税政の事業の遂行に必要な国会での税制改正等の陳情活動と国政選挙において日税政の推薦候補者を当選させるための選挙運動を行なうべく、日常の政治活動が大切であると語った。

日本税理士政治連盟規約第26条に「総務会は、本連盟の運営及び事業活動に関する重要事項を決定する」と規定され、総務会のメンバーのほとんどが、各税理士会の会長及び単位税理士政治連盟の会長で構成されており、全国の税理士会一丸となつての意思決定や意思疎通ができる布陣となつています。

この度、総務会における所得再分配機能の復活、時代の変化に対応した納税環境の整備、個人事業者番号の導入を要望し、納税者及び中小企業に過重な負担をもちたらず改正が行われることのないよう積極的に陳情活動を行ってまいります。

写真で見る

日税政の税制改正
陳情活動を紹介

日税政は、11月8日、税制改正等に関する一斉陳情を行った。

以下、陳情活動の写真を掲載し、活動の様様を紹介する(順不同)。



和田義明議員(自民党・北海道5区)



枝野幸男議員(立憲民主党・埼玉5区)



秋葉賢也議員(自民党・宮城2区)



大島敦議員(希望の党・埼玉6区)



平将明議員(自民党・東京4区)



田名部匡代議員(民進党・青森県選挙区)



伊吹文明議員(自民党・京都1区)



初鹿明博議員(立憲民主党・比例東京)



赤松広隆議員(立憲民主党・愛知5区)



北側一雄議員(公明党・大阪16区)



三浦信祐議員(公明党・神奈川選挙区)



古川元久議員(希望の党・愛知2区)



荒井聰議員(立憲民主党・北海道3区)



牧山ひろえ議員(民進党・神奈川選挙区)



議員メール 税理士業界へのメッセージ

《120》

参議院茨城県選挙区

岡田 広 議員
(自由民主党)

(自由民主党)

日本税理士政治連盟の先生方におかれましては、我が国の租税制度の発展のためにご尽力賜り深く敬意を表するものであります。

また先の総選挙におきまして自由民主党・公明党の連立与党で3分の2を超える議席をいただくことができました。これは、税理士政治連盟の先生方からのご支援の賜物と改めて

感謝申し上げます。また、第2次安倍政権発足後、2017年度は304兆円で、最優先で取り組んできた経済再建の取組は、アベノミクスにより景気が着実に回復し、雇用は540万人を超え、特に正規雇用は2年で80万人増となりました。

倍政権発足後の2017年度は304兆円で、最優先で取り組んできた経済再建の取組は、アベノミクスにより景気が着実に回復し、雇用は540万人を超え、特に正規雇用は2年で80万人増となりました。

参議院比例代表

白 眞 勲 議員
(民進党)

(民進党)

日本税理士政治連盟の先生方におかれましては、日頃よりわが国の租税制度の発展のためにご尽力を賜り、さらに行政と国民の間に立つ役割を担っておられることに、心より敬意を表します。

さらに私個人にとりまして「税理士による後援会」を立ち上げてくださったなど、政治活動を幅広くお支えいただいていることに深く感謝申し上げます。

安倍総理が9月25日に衆議院解散を表明、28日に衆議院を解散し、それに伴い10月22日に行われた衆議院総選挙においては、わが民進党が3つに分かれた結果、社民党や共産党も含めた政権批判票が分裂し、与党に3分の2を超える議席をもたらしてしまいました。

野党は今般の選挙において、平成31年10月1日に予定されている消費増税の実施に反対していましたが、この結果を受け、増税はほぼ間違いなく実施されることになりました。

税率が8%から10%に上がることは、影響に上ることになります。

景気は着実に回復 正規雇用2年で80万人増

【略歴】昭和22年1月31日生まれ。当選4回。立命館大学産業社会学部卒業。茨城県議会議員(2期)、水戸市長(3期)。平成15年参議院議員に初当選(現在4期)、その後厚生労働大臣政務官、内閣委員長、内閣府副大臣兼復興副大臣、予算委員会筆頭理事、決算委員等を歴任。現在、自由民主党総務副会長



2016年度には210兆円で約25%の増加があり、リーマンショックのような金融危機に備えて保有している現預金を少しでも投資等に回すことができるよう信用保証等のセーフティネットをさらに整備するなどの政策を進め、併せて安定雇用と豊かさの実感ができる労働環境の構築に向けて取り組んでまいります。

税理士会の先生方には、高い識見に基づいた税務の専門家として頼られるアドバイザーとして、さらにご尽力賜りますこと、貴連盟の益々のご発展をご祈念申し上げます。

零細企業の負担減を 軽減税率の問題 指摘続ける

また消費税の持つ逆進性を緩和させるため、率を2%の軽減という複数税率の煩雑さを今般導入される飲食



【略歴】昭和33年日本人の母と韓国人の父の間に東京都にて出生。日本大学大学院生産工学研究科・博士前期課程建築工学専攻修了。朝鮮日報日本支社長。平成16年参議院議員選挙初当選(現在3期目) 拉致問題特別委員会委員長、内閣府副大臣、議院運営委員会図書小委員長などを経て現在、参議院憲法審査会筆頭幹事。

この懸念があります。てまいました。民進党は逆進性の解消に「給付付き税額控除」の導入を主張しています。

さらに軽減税率に新等を加えたことも問題です。

かつて消費税導入以前に存在した物品税は、奢侈品ほど重く課税されてきました。しかしその負担は極めて大きかたし商品の多様化で奢侈品かどうかの判断が困難になった経緯があります。

私たちがこれからも上記軽減税率の問題点を指摘しつつ、中小零細企業の負担軽減のために努力してまいります。

2016年度には210兆円で約25%の増加があり、リーマンショックのような金融危機に備えて保有している現預金を少しでも投資等に回すことができるよう信用保証等のセーフティネットをさらに整備するなどの政策を進め、併せて安定雇用と豊かさの実感ができる労働環境の構築に向けて取り組んでまいります。

税理士会の先生方には、高い識見に基づいた税務の専門家として頼られるアドバイザーとして、さらにご尽力賜りますこと、貴連盟の益々のご発展をご祈念申し上げます。

事業承継(M&A等)顧客紹介制度

近年、経営者の高齢化や後継者不足などの理由から、事業承継にお悩みの中小企業が増えており、円滑な事業承継が大きな経営課題となっています。我々、税理士の関与先も他人事ではありません。そこで、全税共ではこの課題解決の一助として、三井住友信託銀行と事業承継(M&A等)に関する業務提携を行い、顧客紹介制度をスタートさせました。

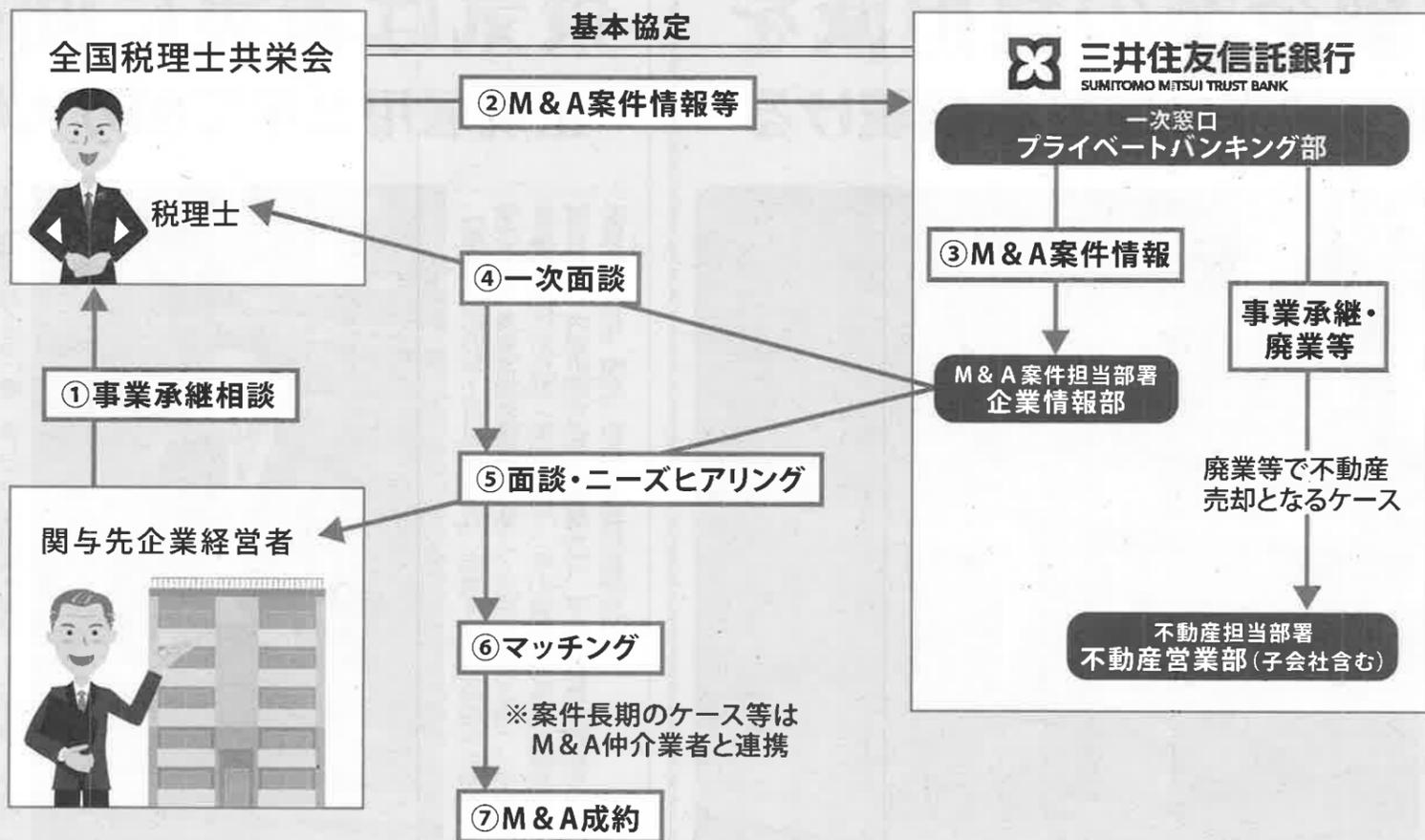
この制度は、M&Aのみならず、親族・従業員承継や、廃業に伴う不動産売却など、あらゆる角度から事業承継をサポートするものです。

事業承継はどんな企業でもいつかは起こる問題です。突然の事態に慌てることのないよう、関与先の事業者を応援いたします。ぜひご利用ください。

三井住友信託銀行が全面サポート

関与先の円滑な事業承継を応援

ご相談時から、円滑な事業承継の実現に向けて顧問税理士と三井住友信託銀行が手を携えて進めて参ります。



※M&A成約時および廃業等における不動産売却時には税理士に手数料が支払われます。

本件に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行プライベートバンキング部 03-3286-8493

ご紹介に際してご留意いただきたい事項

- (1)本制度は税理士先生からM&Aニーズをお持ちの関与先を三井住友信託銀行にご紹介いただく制度であり、同銀行の取扱商品・サービスにかかる勧誘・商品説明等は同銀行が行います。税理士先生は、お客さまに対して、三井住友信託銀行が取り扱う個別具体的な商品の勧誘や説明を行うことはできません。
- (2)ご紹介にあたっては、三井住友信託銀行への個人情報の提供について、関与先本人から事前の同意を得る必要があります。(三井住友信託銀行所定の「ご紹介票(兼同意書)」に、関与先さまのご署名をいただくことが必要です。)
- (3)遠隔地である場合など対応できないエリアもございます。あらかじめご承知おきください。

全国税理士共栄会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館4階 TEL 03(5740)8331(代) FAX 03(5740)8333

全税共の事業は、ホームページでご案内しています。 <http://www.zenzeikyo.com/>